阿波市全庁評価シート 令和元年度実施事業対象

PLAN	No.	12	1	基本事務事業名	人権啓発地方委託事業		人権啓発活動事務		公的関与	5	シート作成日	令和2年7月17日			
	部局名	市民部		課名	人権課		主務課長名	大塚 清		シート作成者名	藤野浩二				
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		6. 共に生き、共につくる阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(1)人権尊重社会の確立				☒ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(2)あらゆる場を通じた人権教育・啓発の推進				☐ 2 非該当		根拠法令等		人権啓発活動再委託要綱			
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		市民											
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	すべての人々の人権が尊重され、相互に共存し得る平和で豊かな社会の実現を目指します。										
				今年度	人権講演会の開催や、人権擁護委員との連携・協力し啓発活動を行うことによって、市民の人権意識を高揚図ります。										
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 人権講演会を市内4中学校で開催します。(対象:各校生徒・教員・市職員・市民)														
	② 「人権の花運動」として、小学校へ花苗を贈呈し、栽培を通じて命の大切さや相手への思いやりの気持ちを育ませ、豊かな人権感覚を身につけるもらう運動を実施します。														
	③ 中学校によるプラカード隊、小学生による鼓笛隊を先頭に、人権擁護委員・市職員・教員が啓発物品を配布する人権パレードを実施します。														
	④ 植物による栽培・収穫を通じて、いのちの循環を体験してもらい「いのちのリレプロジェクト」を、人権擁護委員と共に幼稚園・認定こども園で実施します。														
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標					
	人権講演会	市内4中学校にて開催 開催数・参加人数		回・人	目標		4回・1,500人	4回・1,500人	4回・1,500人	4回・1,500人					
					実績		4回・1,200人	4回・1,000人							
	人権の花運動	開催数・参加人数		回・鉢	目標		1回・150鉢	1回・150鉢	1回・150鉢	1回・150鉢					
					実績		1回・150鉢	1回・150鉢							
	人権パレード	年1回開催		回	目標		1回	1回	1回	1回					
実績						1回	1回								
予算費目	会 計		款		項		目		備考						
DO	直接事業費			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算									
		国庫支出金	千円		千円		千円								
		県支出金	744 千円		777 千円		808 千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	千円		千円		千円								
		一般財源	164 千円		81 千円		87 千円								
	計(A)	908 千円		858 千円		895 千円									
人件費(B)	正職員工数・経費	0.400 人	2,322 千円	0.400 人	2,415 千円	0.400 人	2,447 千円								
	臨時・嘱託職種														
	臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円								
全体事業費(A+B)		3,230 千円		3,273 千円		3,342 千円									

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明				二次評価	
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐	少ない	☒	大きい	人権とは「人が人らしく生きていくために社会により認められている権利」であり、何からでも犯されることなく尊重されなければなりません。人権意識を醸成させるこの事業の実施は、社会にとって必要不可欠であり、継続して	☐	少ない	☒	大きい				
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐	ない	☒	ある		☐	ない	☒	ある				
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐	ある	☒	ない		☐	ある	☒	ない				
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐	いる	☒	いない		☐	いる	☒	いない				
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐	いえない	☒	いえる	各事業後のアンケートでは、9割超の参加者が「人権に関する意識が深まった」と回答しており、事業の有効性があらわれています。今後も効果的な実施方法を模索していきます。	☐	いえない	☒	いえる				
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐	いえない	☒	いえる		☐	いえない	☒	いえる				
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐	する	☒	しない		☐	する	☒	しない				
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐	できない	☒	できる		☐	できない	☒	できる				
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐	目標に比べて劣っている	講演会の参加者数、特に市民の参加が伸び悩む傾向にあります。今後はより効果的な広報手段を検討し、多くの方に参加してもらえるよう努めるとともに、講師選択などにおいっそうの努力をいたします。	☐	目標に比べて劣っている								
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐	あまり上がっていない		☐	あまり上がっていない								
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☒	概ね達成している		☐	概ね達成している								
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐	十分達成している		☒	十分達成している								
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐	高い	☒	適当	各事業の実施手段・内容については、それが適切か・効果的か否かを常に見直していかなければならないと考えます。	☐	高い	☒	適当				
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐	できる	☒	できない		☐	できる	☒	できない				
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☒	ある	☐	ない		☐	ある	☒	ない				
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐	ある	☒	ない		☐	ある	☒	ない				
ACTION	一次評価					二次評価								
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価			
		4	4	3	3	A	4	4	4	4	A			
	今後の方向性	☐ 拡大・充実		☐ 現状維持	☒ 方法改善	☐ 民間委託等	☐ 拡大・充実		☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等			
		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		☐ 縮小		☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止				
	当面の課題	講演会や人権バレード等、一般参加者を対象とした事業については、啓発効果を大きくするため、よく多くの方に参加していただけるよう広報活動等努めていかなければならないが、現在、コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、来場者・参加者の縮小やイベント開催について、関係機関と協議していかなければなりません。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点							
改革案と実行計画	市ホームページ・ケーブルテレビの活用等・よりよい周知・広報方法を考えていきます。加えて、現行の事業内容に限らず、違う形で啓発活動を行うことができるかを模索していきます。					人権啓発は、地道な活動であります。人としての根幹を成すものです。今後も不当な差別、偏見やいじめ、誹謗中傷の解消に向けた啓発及び事業の推進のため、三密を避けるなどコロナウイルス感染症予防策には十分留意して、関係部局と連携した取り組みを継続します。								
委員会指摘事項														

阿波市全庁評価シート 令和元年度実施事業対象

PLAN	No.	12	基本事務事業名	人権擁護委員活動事業		事務事業名	人権擁護委員活動事業事務		公的関与	4	シート作成日	令和2年7月16日			
	部局名	市民部		課名	人権課		主務課長名	大塚 清		シート作成者名	藤野浩二				
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☐ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☒ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)	6. 共に生き、共につくる阿波				実施計画		事業の開始・終了						
		基本計画(施策)	(1)人権尊重社会の確立				☒ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし	
		主要施策	(2)あらゆる場を通じた人権教育・啓発の推進				☐ 2 非該当		根拠法令等		人権擁護委員法				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	市民												
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	すべての人々が尊重され、相互に共存し得る平和で豊かな社会の実現を目指します。											
			今年度	阿波市内に特設人権相談所を開設し、市民等の人権を遺漏なく守ります。植物の栽培・収穫のサイクルを通じていのちの循環を体感してもらい「いのちのリレープロジェクト」を幼稚園・小学校で進めるとともに、市内での街頭啓発を行うなど、幅広い年代を対象とする人権啓発を推進していきます。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 特設人権相談について、毎月、3会場で通常4回実施します(市役所本庁2回、社会福祉協議会施設2回)。														
	② 植物の栽培・収穫のサイクルを通じていのちの循環を体感してもらい「いのちのリレープロジェクト」を、幼稚園・小学校で実施します。														
	③ 街頭啓発を阿波市内でパレードや、講演会等で啓発物品を配布しながら、人権啓発を行います。														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標					
	特設人権相談の解説		毎月市内3箇所で開催		回	目標	50回	52回	52回	52回					
						実績	50回	50回							
						目標									
						実績									
						目標									
					実績										
DO	予算費目	会 計		款		項		目		備考					
	直接事業費			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算									
		国庫支出金	千円		千円	千円									
		県支出金	千円		千円	千円									
		地方債	千円		千円	千円									
		その他特定財源	千円		千円	千円									
		一般財源	300 千円		300 千円	300 千円									
	計(A)	300 千円		300 千円	300 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.400 人	2,322 千円	0.400 人	2,415 千円	0.400 人	2,447 千円							
		臨時・嘱託職種													
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円								
全体事業費(A+B)		2,622 千円		2,715 千円		2,747 千円									

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明				二次評価		
KGMHC	必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。					☐ 少ない	☒ 大きい	人権擁護委員の設置は法律で義務付けられています。また、擁護委員は、市民の基本的人権が侵犯されたときは救済支援等を行うなど、人権思想の普及・高揚に努めています。人権擁護委員の活動について、支援する必				☐ 少ない	☒ 大きい	
		2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。					☐ ない	☒ ある					☐ ない	☒ ある	
		3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。					☐ ある	☒ ない					☐ ある	☒ ない	
		4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。					☐ いる	☒ いない					☐ いる	☒ いない	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。					☐ いえない	☒ いえる	人権擁護委員活動を支援することにより、市民の基本的人権が守られ、人権意識の高揚が促進されて、安心できる住みよいまちづくりが実現します。				☐ いえない	☒ いえる	
		2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。					☐ いえない	☒ いえる					☐ いえない	☒ いえる	
		3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。					☐ する	☒ しない					☐ する	☒ しない	
		4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。					☐ できない	☒ できる					☐ できない	☒ できる	
	達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。					☐ 目標に比べて劣っている	定期的に特設人権相談を開設していること、ボランティアで学校・幼稚園関係・社会福祉施設等へ訪問し、積極的に人権意識の普及高揚活動を行っていること等を鑑みて、目標は達成できていると考えます。				☐ 目標に比べて劣っている			
		2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。					☐ あまり上がっていない					☐ あまり上がっていない			
		3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。					☐ 概ね達成している					☐ 概ね達成している			
		4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。					☒ 十分達成している					☒ 十分達成している			
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い。					☐ 高い	☒ 適当	人権擁護委員10名とも、阿波市全体を対象に効率的に活動しています。				☐ 高い	☒ 適当	
		2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。					☐ できる	☒ できない					☐ できる	☒ できない	
		3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。					☐ ある	☒ ない					☐ ある	☒ ない	
		4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。					☐ ある	☒ ない					☐ ある	☒ ない	
ACTION	一次評価										二次評価				
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価				
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A				
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☐ 現状維持	☒ 方法改善	☐ 民間委託等							☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止							☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止		
	当面の課題	平成21年1月に徳島地方方法務局管内の徳島地区協議会に加盟し、広く他地域の活動を見聞したこと、また活動拠点となる事務所を提供したこともあり、自主的かつ積極的に、阿波市全体の人権意識の普及・高揚のための活動を行っています。現在 コロナ感染拡大防止のため、人権相談業務・小学校・認定こども園等の訪問について、参加人数・訪問人数を減らして活動を行っています。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点								
改革案と実行計画	思考錯誤しながら、自主的にさまざまな活動を実施しています。人権啓発活動のネットワーク体制の強化を図るため、人権擁護委員活動に対し必要に応じた連携強化・支援がなされるべきと考えます。					限られた予算の中、委員の皆さんの努力による人権擁護活動が、市内外の広範囲にまで展開されており、住み良いまちづくりの実現に貢献していただいています。今後においても、関係機関との連携を大切にして活動の支援に取り組めます。									
委員会指摘事項															

阿波市全庁評価シート 令和元年度実施事業対象

PLAN	No.	12	—	3	基本事務事業名	公会堂・老人ルーム管理運営事業	事務事業名	公会堂・老人ルーム管理運営事業	公的関与	3	シート作成日	令和2年7月20日		
	部局名	市民部			課名	人権課		主務課長名	大塚 清		シート作成者名	三橋 徹也		
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託			
		☐ 2 ハード事業		☒ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等			
	総合計画	基本構想(政策)				6. 共に生き、共につくる阿波				実施計画				
		基本計画(施策)				(3)コミュニティ活動の促進				☐ 1 該当				
		主要施策				(2)コミュニティ施設の整備				☒ 2 非該当				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		市民										
		目的(どうい う状態に したいのか)		最終的	各行事・集会のため、会場を提供することで生活を健全で豊かなものとし、社会福祉の増進を図ります。また、災害時の自主避難場所として提供し、市民の生命を守ります。									
				今年度	各公会堂・老人ルームにおいては、老朽化が進んでおり、破損個所が多く見られます。各行事・自主避難時に安全に使用出来るよう年次的に修繕を行います。									
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)													
	① 各施設を訪問・点検すると共に、管理人に修繕箇所等の報告依頼し、修繕箇所を設定します。													
	② 破損個所の早期発見。													
	③ 施錠等の施設管理。													
	④													
	⑤													
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標					
					目標	300回・2,000人	300回・2,000人	300回・2,000人						
					実績	203回・1598	217回・1621							
					目標									
					実績									
					目標									
				実績										
DO	予算費目	会 計			款			項			目			
			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考								
	直接事業費	国庫支出金	千円		千円		千円							
		県支出金	千円		千円		千円							
		地方債	千円		千円		千円							
		その他特定財源	千円		千円		千円							
		一般財源	3,113 千円		12,713 千円		3,307 千円							
		計(A)	3,113 千円		12,713 千円		3,307 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円						
		臨時・嘱託職種												
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円							
全体事業費(A+B)		3,113 千円		12,713 千円		3,307 千円								

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐	少ない	☒	大きい	地域の会合や人が交流できる場所を提供することで生活を健全で豊かなものとし社会福祉の増進を図ることが出来るとともに、災害時の身近な自主避難場所として必要です。	☐	少ない	☒	大きい			
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐	ない	☒	ある		☐	ない	☒	ある			
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐	ある	☒	ない		☐	ある	☒	ない			
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐	いる	☒	いない		☐	いる	☒	いない			
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐	いえない	☒	いえる	修繕により、使用していなかった公会堂を近隣の市民が清掃し色々の会合に使用する事例があり、今後、他の利用の少ない施設についても修繕することで利用率の向上が図れます。	☐	いえない	☒	いえる			
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☒	いえない	☐	いえる		☒	いえない	☐	いえる			
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☒	する	☐	しない		☒	する	☐	しない			
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐	できない	☒	できる		☐	できない	☒	できる			
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐	目標に比べて劣っている	施設が多いため、十分とはいえないが、年次的に修繕し市民の交流と地域の会合の場を提供します。	☐	目標に比べて劣っている							
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐	あまり上がっていない		☐	あまり上がっていない							
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐	概ね達成している		☐	概ね達成している							
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒	十分達成している		☒	十分達成している							
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐	高い	☒	適当	予算にあわせ年次的に実施しています。ただ今後の公共施設の管理運営については、財政面や市民の行政参加の視点から自主管理運営の検討も必要です。	☐	高い	☒	適当			
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐	できる	☒	できない		☐	できる	☒	できない			
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐	ある	☒	ない		☐	ある	☒	ない			
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐	ある	☒	ない		☐	ある	☒	ない			
ACTION	一次評価					二次評価							
	評価点	必要性 4	有効性 2	達成度 4	効率性 4	総合評価 C	必要性 4	有効性 2	達成度 4	効率性 4	総合評価 C		
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等			
	当面の課題	施設が多いのですが、老朽化している施設も多く、全館で安全に使用出来るよう破損個所の修繕が必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点						
	改革案と実行計画	安全に使用出来るよう年次的に修繕していきます。破損個所を早めに発見し修繕費用を少なくします。使用度を上げるために地域活性化事業等を利用し、講座等開催し市民の利用できる機会を確保します。					今後においても、地域と協力して利用者の利便性向上に努めるとともに、市公共施設管理計画に基づいた管理、修繕を進めます。						
委員会指摘事項													

阿波市全庁評価シート 令和元年度実施事業対象

PLAN	No.	12	基本事務事業名	隣保館管理運営事業		事務事業名	隣保館管理運営事業		公的関与	6	シート作成日	令和2年7月20日			
	部局名	市民部		課名	人権課		主務課長名	大塚 清		シート作成者名	山岡 真美子				
	事業区分	☐ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☒ 6 内部管理事務・その他			☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		6. 共に生き、共につくる阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(1)人権尊重社会の確立				☒ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(3)隣保館事業の充実				☐ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		市民(周辺地域住民)											
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、地域社会に密着し各種相談事業を総合的に行い、人権問題に対する活動、解決をすることを目的とします。											
			今年度	会館だよりの充実を図り、広く隣保館を利用してもらうことを目的とします。											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 各種相談事業(職業相談・人権相談・生活相談)														
	② 地域交流事業(各種講座)														
	③ 啓発・広報活動(館だより発行・パネル展)														
	④ 施設利用の充実														
	⑤														
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標					
	施設利用(4館)	年間延べ人数	人	目標		28,000	28,000	28,000							
				実績		26,476	26,024								
	地域交流事業(4館)	年間延べ人数	人	目標		15,000	15,000	15,000							
				実績		14,650	12,250								
	広報活動(4館)	年間実施回数	回	目標		12	12	12							
実績					12	12									
予算費目	会 計	款		項		目		備考							
DO	直接事業費	平成 30 年度決算		令和 元 年度決算		令和 2 年度予算									
		国庫支出金	千円		千円		千円								
		県支出金	15,082 千円		13,932 千円		17,360 千円								
		地方債	千円		千円		千円								
		その他特定財源	6 千円		7 千円		40 千円								
		一般財源	8,121 千円		6,556 千円		9,183 千円								
		計(A)	23,209 千円		20,495 千円		26,583 千円								
人件費(B)	正職員工数・経費	1.000 人	5,805 千円	1.000 人	6,038 千円	1.000 人	6,118 千円								
	臨時・嘱託職種	隣保館館長		隣保館館長		隣保館館長									
	臨時・嘱託工数・経費	7.500 人	13,500 千円	7.500 人	13,500 千円	7.750 人	14,103 千円								
全体事業費(A+B)		42,514 千円		40,033 千円		46,804 千円									

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐	少ない	☒	大きい	隣保館事業では相談事業が主軸になっています。行政等連携を持ちながらいつでも相談に応じる体制が必要です。これからも地域に密着したコミュニティセンターとして必要性は大きいです。	☐	少ない	☒	大きい			
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐	ない	☒	ある		☐	ない	☒	ある			
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐	ある	☒	ない		☐	ある	☒	ない			
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐	いる	☒	いない		☐	いる	☒	いない			
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐	いえない	☒	いえる	地域住民(特に高齢者)のコミュニティの場として活用されています。各講座の参加により高齢者(独居高齢者)の安否確認や声掛けができる体制であり有効性があります。	☐	いえない	☒	いえる			
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐	いえない	☒	いえる		☐	いえない	☒	いえる			
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐	する	☒	しない		☐	する	☒	しない			
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐	できない	☒	できる		☐	できない	☒	できる			
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐	目標に比べて劣っている	地域交流事業の講座、館祭りの充実により参加者人数が増えています。	☐	目標に比べて劣っている							
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐	あまり上がっていない		☐	あまり上がっていない							
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐	概ね達成している		☐	概ね達成している							
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒	十分達成している		☒	十分達成している							
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐	高い	☒	適当	ばあわーあつぷ、NPO、小学校、高等学校等講演などに利用することにより人権啓発を行えています。	☐	高い	☒	適当			
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐	できる	☒	できない		☐	できる	☒	できない			
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐	ある	☒	ない		☐	ある	☒	ない			
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐	ある	☒	ない		☐	ある	☒	ない			
ACTION	一次評価					二次評価							
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
		4	4	4	4	A	4	4	4	4	A		
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止		☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民間委託等		☐ 縮小 ☐ 統合/終期設定 ☐ 廃止/休止					
	当面の課題	地域住民の福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点となる地域社会に密着したコミュニティセンターとして幅広い年代の方が参加していただけるよう魅力のある講座、講習をしていかななくてはなりません。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 三密に配慮し、今後も地域との協調を大切に活動を継続します。また、市の公共施設管理計画に基づき、施設管理に努めます。						
	改革案と実行計画	地域交流事業について高齢者の方は多数参加しており充実していますが、若い世代の方達にも利用していただけるよう新しい講座の開講を目指して計画していきます。											
委員会指摘事項													

阿波市全庁評価シート 令和元年度実施事業対象

PLAN	No.	12	5	基本事務事業名	住宅新築資金等貸付事業	事務事業名	住宅新築資金等貸付事業	公的関与	6	シート作成日	令和2年7月20日				
	部局名	市民部		課名	人権課		主務課長名	大塚 清		シート作成者名	三橋 徹也				
	事業区分	☒ 1 ソフト事業		☐ 3 経常的事務事業		☐ 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	☒ 1 直営		☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業		☐ 4 施設の維持管理		☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託		☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)		5. 明日への基盤が整った阿波				実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)		(4)住宅施策の推進				☒ 1 該当		平成	年	～	令和	年	☒ 期間設定なし
		主要施策		(2)良質・安全な住宅建設及び改修の促進				☐ 2 非該当		根拠法令等					
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		住宅新築資金等貸付借入者											
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	貸付金全ての償還											
			今年度	償還率向上のための徴収強化											
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 滞納徴収(催告書発送・電話催告・訪問徴収)														
	② 消し込み(徴収原簿・償還台帳)														
	③ 補助金申請(補助金申請事務)														
	④ 実績報告書作成														
	⑤ 貸付事業償還状況調書作成														
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標					
	貸付事業償還額		住宅新築資金等償還額(過年度)		円		目標	1,000,000	1,000,000	1,000,000					
							実績	470,241	3,836,599						
							目標								
							実績								
							目標								
						実績									
DO	予算費目	会 計		款		項		目		備考					
	直接事業費			平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算									
		国庫支出金		千円	千円	千円									
		県支出金		75 千円	75 千円	1,575 千円									
		地方債		千円	千円	千円									
		その他特定財源		470 千円	3,837 千円	348 千円									
		一般財源		838 千円	631 千円	200 千円									
	計(A)		1,383 千円	4,543 千円	2,123 千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費		0.900 人	5,225 千円	0.900 人	5,434 千円	0.900 人	5,506 千円						
		臨時・嘱託職種													
臨時・嘱託工数・経費		人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円								
全体事業費(A+B)		6,608 千円		9,977 千円		7,629 千円									

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐	少ない	☒	大きい	貸付事業の償還事務であり、償還の約定期間中のため廃止できません。	☐	少ない	☒	大きい			
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐	ない	☒	ある		☐	ない	☒	ある			
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐	ある	☒	ない		☐	ある	☒	ない			
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐	いる	☒	いない		☐	いる	☒	いない			
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐	いえ	☒	いえ	償還中の貸付事業のため事業は継続になります。	☐	いえ	☒	いえ			
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐	いえ	☒	いえ		☐	いえ	☒	いえ			
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☐	する	☒	しない		☐	する	☒	しない			
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐	できない	☒	できる		☐	できない	☒	できる			
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐	目標に比べて劣っている	目標設定に達していません。今後の徴収強化が必要です。	☐	目標に比べて劣っている							
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☒	あまり上がっていない		☐	あまり上がっていない							
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐	概ね達成している		☐	概ね達成している							
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☐	十分達成している		☒	十分達成している							
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐	高い	☒	適当	システム導入により管理コスト削減が見込めますが導入コストとの費用対効果は見込めません。	☐	高い	☒	適当			
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐	できる	☒	できない		☐	できる	☒	できない			
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☐	ある	☒	ない		☐	ある	☒	ない			
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐	ある	☒	ない		☐	ある	☒	ない			
ACTION	一次評価					二次評価							
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
		4	4	2	4	A	4	4	4	4	A		
	今後の方向性	☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実	☒ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民間委託等			
		☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止			☐ 縮小	☐ 統合/終期設定	☐ 廃止/休止				
当面の課題	死亡・病気・高齢・破産・行方不明等による長期滞納案件の対策が課題です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点							
改革案と実行計画	滞納者の状況把握に努め、貸付金の徴収事務の見直しをするとともに、回収方法について法的措置も含めた検討が必要になります。					滞納者状況と法的措置の検討・把握に努め、より一層の徴収強化を図ります。							
委員会指摘事項													

阿波市全庁評価シート 令和元年度実施事業対象

PLAN	No.	12	6	基本事務事業名	男女共同参画推進事業	事務事業名	男女共同参画推進事務	公的関与	1	シート作成日	令和2年7月20日	
	部局名	市民部		課名	人権課	主務課長名	大塚 清	シート作成者名	藤野浩二			
	事業区分	☒ 1 ソフト事業	☐ 3 経常的事務事業	☐ 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法		☒ 1 直営	☐ 3 全部委託				
		☐ 2 ハード事業	☐ 4 施設の維持管理	☐ 6 内部管理事務・その他			☒ 2 一部委託	☐ 4 補助等				
	総合計画	基本構想(政策)	6. 共に生き、共につくる阿波				実施計画	事業の開始・終了				
		基本計画(施策)	(2)男女共同参画社会の形成				☒ 1 該当	平成 19 年 ~	令和 年	☒ 期間設定なし		
		主要施策	(2)男女共同参画社会への意識改革の推進				☐ 2 非該当	根拠法令等	男女共同参画社会基本法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	市民、行政、企業、市民団体									
		目的(どうい う状態にし たいのか)	最終的	広報・啓発活動や学校教育、生涯学習など様々な場を通じ、男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直しや意識改革を推進し、男女共同参画社会の実現を図ることを目的とします。								
			今年度	男女共同参画社会実現へ向けて、さまざまな啓発活動を通じて意識改革を推進していきます。								
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)											
	① 人権啓発・男女共同参画講演会の開催 ② 広報紙での啓発活動											
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	最終目標				
	「男女共同参画社会」という用語の周知度	阿波市男女共同参画基本計画数値目標より	%	目標	95	95	95	100				
				実績	33							
	「男女雇用機会均等法」という用語の周知度	"	%	目標	95	95	95	100				
				実績	44.1							
	「DV」「デートDV」という用語の周知度	"	%	目標	95	95	95	100				
実績				52.2								
予算費目	会 計	款	項	目								
DO	直接事業費	国庫支出金	平成 30 年度決算	令和 元 年度決算	令和 2 年度予算	備考						
		県支出金	千円	千円	千円							
		地方債	千円	千円	千円							
		その他特定財源	千円	千円	千円							
		一般財源	2,565 千円	509 千円	537 千円							
		計(A)	2,565 千円	509 千円	537 千円							
		人件費(B)	正職員工数・経費	0.400 人	2,322 千円	0.400 人	2,415 千円	0.400 人	2,447 千円			
	臨時・嘱託職種											
	臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円					
	全体事業費(A+B)	4,887 千円		2,924 千円		2,984 千円						

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	☐	少ない	☒	大きい	男女共同参画意識の形成の促進を図るために必要な事業だと考えられます。	☐	少ない	☒	大きい			
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	☐	ない	☒	ある		☐	ない	☒	ある			
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	☐	ある	☒	ない		☐	ある	☒	ない			
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	☐	いる	☒	いない		☐	いる	☒	いない			
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	☐	いえない	☒	いえる	男女共同参画意識の形成の促進を図るために必要な事業だと考えられます。	☐	いえない	☒	いえる			
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	☐	いえない	☒	いえる		☐	いえない	☒	いえる			
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	☒	する	☐	しない		☐	する	☒	しない			
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	☐	できない	☒	できる		☐	できない	☒	できる			
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	☐	目標に比べて劣っている	啓発の機会をより多く提供するなどして、男女共同参画社会に関する意識のさらなる高揚を図る必要があるかと思われますが、現在の人員を鑑みるに、目標は概ね達成できていると考えます。	☐	目標に比べて劣っている							
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	☐	あまり上がっていない		☐	あまり上がっていない							
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	☐	概ね達成している		☐	概ね達成している							
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	☒	十分達成している		☒	十分達成している							
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	☐	高い	☒	適当	より一層の男女共同参画意識の形成を促すためには、男女共同参画担当職員を配置するなど、人員の確保が必要と思われます。	☐	高い	☒	適当			
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	☐	できる	☒	できない		☐	できる	☒	できない			
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	☒	ある	☐	ない		☐	ある	☒	ない			
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	☐	ある	☒	ない		☐	ある	☒	ない			
ACTION	一次評価					二次評価							
	評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価		
		4	3	4	3	A	4	4	4	4	A		
	今後の方向性	☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等		☐ 拡大・充実 ☐ 縮小	☒ 現状維持 ☐ 統合/終期設定	☐ 方法改善 ☐ 廃止/休止	☐ 民間委託等			
	当面の課題	男女が対等に社会参加し、共に役割や責任を分かち合える社会を築いていくための施策を推進するには、人員増などの環境・条件等の整備が必要と思われます。男女共同参画に関する認知度が少ないため、今後も広報等周知を継続していく。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 今後においても、新型コロナウイルス感染症対策を継続するとともに、男女の地位と社会の平等化に向け、LGBTへの配慮も含めたより多くの啓発の機会を検討・提供します。						
改革案と実行計画	女性活躍推進法が制定され、今後、女性リーダーの育成・講座をし、女性が社会にできる環境を推進して参ります。												
委員会指摘事項													